

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 リゾートトラスト株式会社

【英訳名】 RESORTTRUST, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏見 有貴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之

【縦覧に供する場所】  
リゾートトラスト株式会社 東京本社  
(東京都渋谷区代々木四丁目36番19号 リゾートトラスト東京ビル)  
  
リゾートトラスト株式会社 大阪支社  
(大阪市北区西天満 4 -14- 3 リゾートトラスト御堂筋ビル)  
  
リゾートトラスト株式会社 横浜支社  
(横浜市港北区新横浜 3 -19- 1 LIVMO ライジングビル)  
  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)  
  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	76,430	84,016	157,782
経常利益	(百万円)	6,810	7,442	11,123
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	5,408	12,144	5,775
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,653	16,280	7,676
純資産額	(百万円)	107,090	121,947	106,832
総資産額	(百万円)	399,885	420,144	394,408
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	50.68	114.30	54.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	46.66	-	-
自己資本比率	(%)	25.5	27.6	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,073	1,319	22,662
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,325	14,645	2,736
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,703	15,634	49,026
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	34,362	29,686	29,210

回次		第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.93	44.37

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 1株当たり四半期(当期)純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。
- 第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第50期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

メディカル事業セグメントにおいて、2022年7月1日付で当社の連結子会社であったトラストガーデン株式会社は、同じく当社の連結子会社である株式会社ハイメディックを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、同日付で当社の連結子会社であった株式会社日本スイス・パーフェクションは、同じく当社の連結子会社である株式会社アドバンスト・メディカル・ケアを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

	前第2四半期 連結累計期間 (実績)	当第2四半期 連結累計期間 (実績)	当第2四半期 連結累計期間 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	76,430百万円	84,016百万円	81,000百万円	+9.9%	+3.7%
営業利益	5,132百万円	7,161百万円	4,700百万円	+39.5%	+52.4%
経常利益	6,810百万円	7,442百万円	4,400百万円	+9.3%	+69.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,408百万円	12,144百万円	8,000百万円	+124.5%	+51.8%

#### 〔前年同期比〕

前年同期には、緊急事態宣言が発出されておりましたが、当期は行動制限が無い中で、会員権事業においては、3月に販売を開始した「サンクチュアリコート琵琶湖」を中心に、ホテル会員権の販売が好調であったことに加え、ホテルレストラン等事業において、コロナ前よりもリゾート宿泊需要が大きく、ホテルの稼働率が急回復しました。また、メディカル事業においても、引き続き、健康志向の高まりを受けて、メディカル会員権の販売が好調であり、会員数の増加に伴う会費収入の積み上がり等が収益へ貢献したことなどにより、リゾートトラストグループ全体として、増収増益となりました。

#### 〔計画比〕

期初の計画に対しては、主に会員権事業において、未開業ホテルの会員権販売が好調であり、不動産売上が開業まで繰延べられるものの、会員権の販売量は計画を大きく上回ったこと、ホテルレストラン等事業において、施設修繕費等の一部経費が下半期での実行予定になることに加え、一般向けビジネスホテルの売却による特別利益の計上があったことなどにより売上高、利益ともに上回りました。この状況を鑑み、決算短信にて業績予想の修正を行っております。

#### 〔全体概況〕

当第2四半期連結累計期間における、わが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等による、円安進行や資源価格、人件費などの高騰や、物価上昇などの影響が個人消費、企業活動で顕在化する中で、先行き不透明感が強まりました。このような環境下で、当社グループの状況は、前年度に引き続き、ホテル、メディカルの会員権販売が好調であり、会員制リゾートホテルへの宿泊需要がコロナ前を超える中で、グループ業績は急回復しました。

上記に加え、前年度末に一部ホテルの売却を決定したことに伴う「特別利益」約90億円が計上されたことなどにより、純利益は大きく進展しております。この結果として、売上高は84,016百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は7,161百万円（前年同期比39.5%増）、経常利益は7,442百万円（前年同期比9.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,144百万円（前年同期比124.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(会員権事業)

	前第2四半期 連結累計期間 (実績)	当第2四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	20,855百万円	17,953百万円	13.9%
セグメント利益	6,296百万円	5,542百万円	12.0%

会員権事業においては、2022年3月から販売を開始した「サンクチュアリコート琵琶湖」の会員権販売が好調に推移したことで、開業するまでの間、繰延べられる不動産代金の売上高、原価が増加したこと、前年同期に比べ、利益率の高い既存会員権の販売量が減少したことなどのセールスマックスにより、減収減益となりました。

(ホテルレストラン等事業)

	前第2四半期 連結累計期間 (実績)	当第2四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	34,382百万円	43,748百万円	+27.2%
セグメント利益	128百万円	3,075百万円	+2,286.5%

ホテルレストラン等事業におきましては、前年同期には、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が発出され、移動制限がありましたが、当期は経済活動再開に伴い、特に、リゾートホテルの需要はコロナ前を超えるほどまでに高まったことなどにより、一部ホテル売却の準備コストがかかったものの、増収増益となりました。

(メディカル事業)

	前第2四半期 連結累計期間 (実績)	当第2四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	20,840百万円	21,939百万円	+5.3%
セグメント利益	2,594百万円	3,037百万円	+17.1%

メディカル事業におきましては、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員権販売が順調であったこと、また、会員の増加に伴う年会費収入等の増加などにより、増収増益となりました。

(その他)

	前第2四半期 連結累計期間 (実績)	当第2四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	352百万円	374百万円	+6.5%
セグメント利益	271百万円	321百万円	+18.4%

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は420,144百万円(前連結会計年度比6.5%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、会員制ホテル建設に伴い、仕掛販売用不動産が10,598百万円、ハワイのカハラホテルにおいて、会計方針の変更により、使用权資産が11,944百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は298,196百万円(前連結会計年度比3.7%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、会計方針の変更等により、長期リース債務が11,026百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は121,947百万円(前連結会計年度比14.1%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が10,532百万円増加したことなどによるものであります。その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は27.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073百万円	1,319百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,325百万円	14,645百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,703百万円	15,634百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,362百万円	29,686百万円

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、29,686百万円(前年同期比4,676百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、1,319百万円の増加(前年同期比2,392百万円の増加)となりました。前年同期比の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の増加により7,769百万円、前受金の増加により4,595百万円、それぞれ資金が増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、14,645百万円の増加(前年同期比11,319百万円の増加)となりました。前年同期比の主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入の増加により18,979百万円、資金が増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、15,634百万円の減少(前年同期比5,068百万円の増加)となりました。前年同期比の主な増加要因は、長期借入金の返済による支出の減少により6,080百万円、資金が増加したことなどによります。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における資本の財源および資金の流動性の重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は62百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国における今後の経済情勢につきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や新型コロナウイルス感染症の再拡大が与える影響が見通しにくく、エネルギーや資源価格、人件費の高騰などにより、厳しい環境が続くことが予想されます。

観光産業においては、コロナ禍で顕在化した、自家用車利用、少人数での近場への旅行や、個室、客室での食事などのホテルでの滞在を目的にした需要のほか、衛生管理の徹底による安心で安全な滞在ニーズなど、コロナ禍で変化した需要に対応するサービス提供が期待されます。

また、ヘルスケア産業においては、コロナ禍で加速したオンライン診療を始めとするデジタルテクノロジーとデータ活用による付加価値の高いサービスの革新が期待されており、未病・予防・健康管理、地域に根ざしたヘルスケア産業の創出や、「人生100年時代」健康寿命延伸のための取組みをはじめ、全ての人々が元気に活躍し続けられ、安心して暮らすことのできる社会をつくる必要とされております。

このような環境に即し、当社グループは、コロナ禍の環境変化を踏まえた2024年3月までの中期経営計画「Connect 50 ~ご一緒します、いい人生~」ローリングプランを実行しております。

本中期経営計画においては、各事業で築き上げた「唯一無二のブランド」をしっかりと守りつつ、グループのシナジー効果を最大限に発揮することでより強固でハイグレードなグループブランドを実現する「グループ経営」を基盤として、お客様がより良い人生を健康で楽しく、より長く過ごせるよう寄り添い、「一生涯」を通じてお付き合いしていただけるグループになることを目指しております。

その達成に向けた重点施策として、経営理念を体現し、お客様へ最適な提案が行える「ブランド社員」の育成を目指す教育・研修投資や、お客様と向き合う時間を増やし、社員がイキイキと楽しく働ける環境を構築することで、生産性と創造性の向上を目指す「働き方改革」へ向けたデジタル化投資を積極的に行っております。

これからも、コロナ禍で改めて再認識したグループの強みである「会員制らしさ」、お客様とのつながりを活かしたテラーメイドな高付加価値サービスなど、これまで培った叡智を結集して、「余暇」「健康」分野のマーケットに広がる事業機会を好機と捉え、更なる付加価値を創出し続けるとともに、「会員制医療サービス」を充実し、がん、その他基礎疾患に対する「予防医療」に力を入れて取り組んでまいります。

また、足元においては、コロナ禍で得られたノウハウを活用して、新たな需要に応えていくことで、会員制ホテル事業とメディカル事業での更なる進化を目指します。新たに関東地区でホテル開発を開始しているほか、ホテル、シニア、医療の各施設で新たな商品・サービスを追求し運営力を高めてまいります。

なお、ロシア・ウクライナ問題に伴う当社グループへの直接的な影響はほぼないと想定しておりますが、急激な円安影響含め、食材、資材等の調達コストや、エネルギー価格の高騰に対しては、商品サービス内容を見直すなど適正な対応を行ってまいります。

当社グループは、このような時だからこそ、会員様を始めとするお客様に寄り添い、「会員制の基本」に立ち返り、信頼関係の維持、向上に努めるとともに、メディカル事業の「予防」や早期治療を目指す「早期診断」で培ったノウハウと情報の利活用を行い、お客様の健康に関わる課題の解決も積極的に行ってまいります。

リゾートトラストグループは、創立50周年の節目に向かって、より一層、グループの力を結集して、人々のウェルビーイングの実現に向けて取り組むため、グループのアイデンティティ「ご一緒します、いい人生 より豊かで、しあわせな時間(とき)を創造します」を制定しました。

当社グループは、より豊かで幸福な社会の実現を目指し、これからも持続的な成長を目指した経営を続けてまいります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,520,799	108,520,799	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	108,520,799	108,520,799	-	-

(注)提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		108,520		19,590		19,238

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	15,385	14.29
(株)宝塚コーポレーション	名古屋市千種区四谷通1-1	13,419	12.47
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	8,760	8.14
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	3,351	3.11
伊藤與朗	名古屋市瑞穂区	3,132	2.91
(株)ジーアイ	東京都港区赤坂8-12-46	1,921	1.79
住友生命保険相互会社 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,555	1.44
(株)きんでん	大阪市北区本庄東2-3-41	1,442	1.34
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,345	1.25
(株)K Y	名古屋市瑞穂区彌富町月見ヶ岡28-3	1,335	1.24
計		51,649	47.98

- (注) 1 上記の他、当社が保有している自己株式が2,081千株(1.92%)あります。なお、自己株式には信託が保有する当社株式1,213千株を含めておりますが、所有株式数の算定上、控除した自己株式には信託が保有する当社株式は含めておりません。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                   |          |
|-------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 15,385千株 |
| (株)日本カストディ銀行      | 8,760千株  |
- 3 証券保管振替機構名義が4,640株あります。
- 4 2021年12月7日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、みずほ信託銀行(株)及びその共同保有者である、アセットマネジメントOne(株)及びアセットマネジメントOneインターナショナルが2021年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書・変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,272	1.17
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2	4,420	4.07
アセットマネジメントOneインターナショナル	30 Old Baily, London, EC4M 7AU, UK	428	0.39
合計		6,120	5.64

- 5 2020年11月19日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び、日興アセットマネジメント(株)が2020年11月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書・変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園1-1-1	4,271	3.94
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	1,368	1.26
合計		5,640	5.19



- 6 2021年11月18日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、野村證券(株)及びその共同保有者である、ノムラ インターナショナル ピーエルシー及び、野村アセットマネジメント(株)が2021年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-13-1	1,316	1.19
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	751	0.69
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲2-2-1	3,401	3.13
合計		5,469	4.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,081,400	12,132	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,249,000	1,062,490	-
単元未満株式	普通株式 190,399	-	-
発行済株式総数	108,520,799	-	-
総株主の議決権	-	1,074,622	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,600株(議決権46個)及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区東桜二 丁目18番31号	868,200	1,213,200	2,081,400	1.92
計	-	868,200	1,213,200	2,081,400	1.92

(注) 他人名義で所有している理由等

E S O P「株式給付信託(業績連動型プラン)」及び株式給付信託(B B T)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,794	29,253
受取手形、売掛金及び契約資産	9,609	10,204
割賦売掛金	33,155	47,845
営業貸付金	44,250	37,886
有価証券	3,601	11,835
商品	936	1,025
販売用不動産	5,896	4,949
原材料及び貯蔵品	1,262	1,381
仕掛販売用不動産	6,703	17,302
その他	6,237	7,328
貸倒引当金	909	1,002
流動資産合計	139,538	168,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,551	98,714
機械装置及び運搬具（純額）	1,918	1,894
コース勘定	7,635	7,635
土地	48,860	43,551
リース資産（純額）	6,776	3,081
使用权資産	-	11,944
建設仮勘定	4,964	6,467
その他（純額）	3,193	3,057
有形固定資産合計	175,900	176,347
無形固定資産		
のれん	1,688	1,476
ソフトウェア	3,969	3,547
その他	1,921	1,885
無形固定資産合計	7,579	6,910
投資その他の資産		
投資有価証券	26,148	20,142
関係会社株式	1,331	1,330
長期貸付金	5,541	5,191
退職給付に係る資産	357	332
繰延税金資産	18,568	18,255
その他	19,923	24,045
貸倒引当金	479	422
投資その他の資産合計	71,390	68,875
固定資産合計	254,869	252,133
資産合計	394,408	420,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,354	1,450
短期借入金	8,799	7,128
1年内返済予定の長期借入金	18,587	12,891
1年内償還予定の社債	150	75
リース債務	1,147	1,530
未払金	8,711	7,493
未払法人税等	2,373	4,714
未払消費税等	2,736	2,294
前受金	63,728	77,716
前受収益	14,714	12,120
債務保証損失引当金	42	36
ポイント引当金	497	560
その他	10,511	10,117
流動負債合計	133,353	138,130
<b>固定負債</b>		
長期借入金	24,787	18,639
リース債務	11,406	22,432
繰延税金負債	640	281
株式給付引当金	380	549
退職給付に係る負債	2,613	2,725
長期預り保証金	30,030	30,206
償却型長期預り保証金	79,264	80,100
その他	5,100	5,131
固定負債合計	154,222	160,066
負債合計	287,575	298,196
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金	21,616	21,330
利益剰余金	60,520	71,053
自己株式	3,513	3,072
株主資本合計	98,213	108,901
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,024	3,618
為替換算調整勘定	887	3,322
退職給付に係る調整累計額	262	243
その他の包括利益累計額合計	3,174	7,184
新株予約権	313	-
非支配株主持分	5,130	5,861
純資産合計	106,832	121,947
負債純資産合計	394,408	420,144

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	76,430	84,016
売上原価	10,048	9,588
売上総利益	66,382	74,427
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	24,089	26,473
役員退職慰労引当金繰入額	18	-
修繕維持費	1,849	1,889
貸倒引当金繰入額	49	101
水道光熱費	2,814	3,862
減価償却費	4,629	4,248
その他	27,798	30,690
販売費及び一般管理費合計	61,249	67,265
営業利益	5,132	7,161
営業外収益		
受取利息	439	519
受取配当金	34	35
持分法による投資利益	4	7
貸倒引当金戻入額	0	61
債務保証損失引当金戻入額	3	5
為替差益	2	4
助成金収入	1,585	91
その他	169	169
営業外収益合計	2,241	895
営業外費用		
支払利息及び社債利息	190	135
控除対象外消費税等	265	248
その他	106	230
営業外費用合計	563	614
経常利益	6,810	7,442

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	223	9,041
関係会社株式売却益	14	-
投資有価証券売却益	-	8
新株予約権戻入益	-	313
助成金収入	6	-
株式給付引当金戻入額	1,628	-
特別利益合計	1,873	9,363
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	11	309
投資有価証券評価損	-	68
新型コロナウイルス感染症による損失	9	-
その他	1	0
特別損失合計	26	379
税金等調整前四半期純利益	8,656	16,426
法人税、住民税及び事業税	2,700	4,895
法人税等調整額	447	740
法人税等合計	3,147	4,155
四半期純利益	5,509	12,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,408	12,144

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	5,509	12,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	1,593
為替換算調整勘定	907	2,434
退職給付に係る調整額	8	18
その他の包括利益合計	1,144	4,009
四半期包括利益	6,653	16,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,552	16,153
非支配株主に係る四半期包括利益	100	127

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,656	16,426
減価償却費	5,189	4,796
のれん償却額	296	211
貸倒引当金の増減額(は減少)	129	36
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	133	109
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	-
受取利息及び受取配当金	474	554
支払利息及び社債利息	190	135
為替差損益(は益)	2	0
固定資産売却損益(は益)	219	9,041
売上債権の増減額(は増加)	10,283	8,897
棚卸資産の増減額(は増加)	980	9,928
仕入債務の増減額(は減少)	232	59
未払金の増減額(は減少)	1,516	1,076
前受金の増減額(は減少)	9,280	13,875
長期預り保証金の増減額(は減少)	954	1,010
未払消費税等の増減額(は減少)	82	438
その他	6,834	3,619
小計	3,965	3,104
利息及び配当金の受取額	568	522
利息の支払額	239	132
法人税等の支払額	5,367	2,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073	1,319
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9,010	10
定期預金の払戻による収入	9,010	10
有価証券の売却及び償還による収入	6,200	-
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	370	49
関係会社株式の取得による支出	-	0
関係会社株式の売却による収入	30	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,927	4,443
有形及び無形固定資産の売却による収入	694	19,668
貸付けによる支出	15	242
貸付金の回収による収入	173	498
その他	199	883
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,325	14,645



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	163	2,000
長期借入金の返済による支出	17,925	11,844
社債の償還による支出	75	75
自己株式の取得による支出	2,188	0
配当金の支払額	1,625	1,611
非支配株主への配当金の支払額	52	146
その他	1,001	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,703	15,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	146
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,393	476
現金及び現金同等物の期首残高	52,756	29,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,362	29,686

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったトラストガーデン株式会社は、同じく当社の連結子会社である株式会社ハイメディックを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であった株式会社日本スイス・パーフェクションは、同じく当社の連結子会社である株式会社アドバンスト・メディカル・ケアを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(米国会計基準 ASC Topic842「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、米国会計基準を採用している在外連結子会社においてASC Topic842「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースを資産及び負債として計上することとしました。本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首において、流動資産の「その他」が120百万円減少し、有形固定資産の「使用権資産」が10,133百万円、流動負債の「リース債務」が328百万円、固定負債の「リース債務」が9,684百万円増加しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
エクシブ会員	5,962百万円	エクシブ会員	5,127百万円
ベイコート倶楽部会員	11,163百万円	ベイコート倶楽部会員	9,880百万円
サンクチュアリコート倶楽部会員	1,156百万円	サンクチュアリコート倶楽部会員	900百万円
ハイメディック会員	192百万円	ハイメディック会員	141百万円
ゴルフ会員	96百万円	ゴルフ会員	85百万円
クルーザークラブ会員	8百万円	クルーザークラブ会員	9百万円
計	18,581百万円	計	16,145百万円

上記のほか、連結会社以外の会社の債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
リース債務	9百万円	リース債務	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	33,958百万円	29,253百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	15百万円	15百万円
その他流動資産勘定に計上されているコールローン	419百万円	448百万円
現金及び現金同等物	34,362百万円	29,686百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,625	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月10日 取締役会	普通株式	1,611	15.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 2021年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,611	15.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	2,153	20.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金24百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,855	34,382	20,840	76,078	352	76,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	70	1,437	129	1,637	742	2,379
計	20,925	35,819	20,970	77,716	1,094	78,810
セグメント利益	6,296	128	2,594	9,020	271	9,291

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	9,020
「その他」の区分の利益	271
全社費用(注)	4,159
四半期連結損益計算書の営業利益	5,132

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,953	43,748	21,939	83,641	374	84,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	1,564	165	1,747	749	2,497
計	17,971	45,312	22,104	85,389	1,124	86,513
セグメント利益	5,542	3,075	3,037	11,655	321	11,976

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	11,655
「その他」の区分の利益	321
全社費用(注)	4,815
四半期連結損益計算書の営業利益	7,161

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の合併)

当社は、2022年3月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ハイメディックを存続会社とし、当社の連結子会社であるトラストガーデン株式会社及び持分法を適用していない非連結子会社である株式会社ハイメディックインターナショナルの2社を消滅会社とする吸収合併を実施することを決議し、2022年7月1日に当該吸収合併を実施いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社ハイメディック

事業内容 メディカルクラブの開発及び運営

(吸収合併消滅会社)

名称 トラストガーデン株式会社

事業内容 介護サービス事業

名称 株式会社ハイメディックインターナショナル

事業内容 医療施設利用会員権の販売

企業結合日

2022年7月1日

企業結合の法的形式

株式会社ハイメディックを存続会社、トラストガーデン株式会社及び株式会社ハイメディックインターナショナルを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ハイメディック

その他取引の概要に関する事項

本合併は、ブランドシナジーの追求、及び財務体制強化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(連結子会社の合併)

当社は、2022年3月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アドバンスト・メディカル・ケアを存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社日本スイス・パーフェクションを消滅会社とする吸収合併を実施することを決議し、2022年7月1日に当該吸収合併を実施いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社アドバンスト・メディカル・ケア

事業内容 医療及び医療経営・人事に対するコンサルティング

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社日本スイス・パーフェクション

事業内容 化粧品等の輸入、販売及び販売代理業

企業結合日

2022年7月1日

企業結合の法的形式

株式会社アドバンスト・メディカル・ケアを存続会社、株式会社日本スイス・パーフェクションを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社アドバンスト・メディカル・ケア

その他取引の概要に関する事項

本合併は、ブランドシナジーの追求、及び財務体制強化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

[財又はサービスの種類別の収益の分解情報]

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事 業	計		
登録料売上	14,171		2,120	16,292		16,292
不動産売上	4,814			4,814		4,814
施設利用売上		21,142		21,142		21,142
シニアレジデンス収入			6,770	6,770		6,770
運営管理費・年会費等収入		6,750	5,886	12,637		12,637
クリニック受託料収入			2,355	2,355		2,355
その他	1,066	6,317	2,788	10,172	25	10,197
顧客との契約から生じる収益	20,052	34,210	19,921	74,184	25	74,209
その他の収益(注)2	803	171	919	1,894	326	2,221
外部顧客への売上高	20,855	34,382	20,840	76,078	352	76,430

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

[財又はサービスの時期別の収益の分解情報]

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事 業	計		
一時点で移転される財	20,052	26,210	6,554	52,818	25	52,843
一定の期間にわたり移転される財		7,999	13,366	21,365		21,365
顧客との契約から生じる収益	20,052	34,210	19,921	74,184	25	74,209
その他の収益(注)2	803	171	919	1,894	326	2,221
外部顧客への売上高	20,855	34,382	20,840	76,078	352	76,430

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

〔財又はサービスの種類別の収益の分解情報〕

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事 業	計		
登録料売上	14,813	-	2,172	16,985	-	16,985
不動産売上	1,875	-	-	1,875	-	1,875
施設利用売上	-	30,105	-	30,105	-	30,105
シニアレジデンス収入	-	-	6,839	6,839	-	6,839
運営管理費・年会費等収入	-	6,813	6,391	13,205	-	13,205
クリニック受託料収入	-	-	2,491	2,491	-	2,491
その他	181	6,636	3,092	9,911	10	9,922
顧客との契約から生じる収益	16,870	43,555	20,988	81,414	10	81,425
その他の収益(注)2	1,082	193	950	2,226	364	2,590
外部顧客への売上高	17,953	43,748	21,939	83,641	374	84,016

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりま  
 ず。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業  
 会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

〔財又はサービスの時期別の収益の分解情報〕

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事 業	計		
一時点で移転される財	16,868	35,491	6,673	59,034	10	59,045
一定の期間にわたり移転され る財	1	8,064	14,314	22,380	-	22,380
顧客との契約から生じる収益	16,870	43,555	20,988	81,414	10	81,425
その他の収益(注)2	1,082	193	950	2,226	364	2,590
外部顧客への売上高	17,953	43,748	21,939	83,641	374	84,016

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりま  
 ず。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業  
 会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円68銭	114円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,408	12,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,408	12,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,717	106,244
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円66銭	- 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	14	-
(うち社債発行差金の償却額等 (税額相当額控除後)(百万円))(注1)	( 14)	( - )
普通株式増加数(千株)	8,884	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

- (注) 1 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額及び償還差額(税額相当額控除後)であります。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間1,282,659株、当第2四半期連結累計期間1,263,927株であります。
- 3 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月9日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,153百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

リゾートトラスト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	楠	元	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	時	々	輪 彰 久

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。